

◆（高橋〔正〕委員） 今の御答弁にあるように、そのPRをしっかりとやっていかないと、本当に相談して大丈夫なのかなとか、横浜市の相談機能はもうすごく進化しているといったらなんですけれども、非常に親身になって相談も受けていただけるとかで、まだまだ少し敷居が高いようなイメージが皆さんあるということだと思いますので、今、しっかりPRしていくことだと思います。

また、今回の予算の中であるのが中小企業のBCP、業務継続計画という形で今回新しく新規事業でやっていますけれども、このBCPというのは、被災したときに業務継続していくためにどういう手を打つのかということで行うわけです。今回の事業としての目玉になる部分はどこでしょうか。

◎（塚原経済観光局長） 来年度予算ではとりあえずそのBCPということに対して、中小企業はこういう対策を打つことが非常に大切なのだということからスタートしていきたいと思っております。まだまだ中小企業の方々はそこまで頭が回らないとか手が回らないこともありますし、横浜市はむしろ生産がとまってしまうということが一番のネックになると思いますので、そういうことのないように啓発・啓蒙していきたいと思っております。

◆（高橋〔正〕委員） その啓発・啓蒙していく中、BCPなど何か新しいことをやったらまたお金がかかるというのが、皆さん本当に最初に思うのですけれども。本当はこういった簡単なことで災害時に大丈夫なのだという、その整理整頓のような非常に基本的なところで、さまざまなこのBCPの実例というのは紹介されていたりするのですけれども、そのBCPでやってもらうこともさることですけれども、中小企業の方々の耐震に助成するというのは現状どのようになっていますか。

◎（塚原経済観光局長） BCPをもちろんやっていくわけですけれども、耐震診断や耐震工事を中小企業の融資制度の中のものづくり支援資金の対象に加えることにより、中小企業の防災対策に向けた取り組みを低利融資により支援していきたいと考えております。平成20年度からです。

◆（高橋〔正〕委員） そうやって、お金も貸して、相談も乗って、そういうBCP、災害にも強くしていく。